

男女共同参画の 視点からの復興 ～参考事例集～

第14版(追加分のみ)

平成 29 年8月

一 男女共同参画の視点からの復興 参考事例集とは 一

「東日本大震災からの復興の基本方針」の基本的な考え方では、「復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進する」「子ども・障害者等あらゆる人々が住みやすい共生社会を実現する」としており、多様な生き方を尊重し、全ての人があらゆる場面で活躍できる男女共同参画社会の実現に向け、復興に当たっても、男女共同参画の視点が必要です。

復興庁男女共同参画班では、自治体や各地で活躍する方々の参考となるよう、まちづくり、仕事づくり、健康づくりなどの分野に関し、女性が活躍している事例や被災地の女性を支援している事例等を収集しています。

今後も、引き続き事例を収集し、公表していく予定です。



インデックスの凡例



各ページ右上のインデックスの凡例は、以下のとおりです。

各事例で該当する部分は色を濃くして表示しています。

まちづくり	行政と協働し、まちづくり計画の策定・提言、これからどのようなまちに復興していくか検討する取組	 岩手	 宮城	 福島	 広域
仕事づくり	就業支援、起業支援、産業の創出や地域経済の活性化に関する取組	まち づくり	仕事 づくり	健康 づくり	
健康づくり	心身の健康維持・増進のための取組	居場所 づくり	人材 育成	情報 発信	
居場所づくり	孤立を防止するための場づくりや、ネットワークづくり、地域の人が集まるスペースづくりなど、様々な人と交流や情報交換を行うための場を提供するための取組	その他			
人材育成	地域住民やNPO、自治体職員など、復興を担う人材を育成するための取組				
情報発信	復興に向けた被災地の現状を伝える取組や、東日本大震災の記録を残すための取組				

* 上記以外について重要なワードがあるものは、その他の欄を活用し、重要なワードを上書きしています。

目 次

分野	事例	実施主体など
まちづくり	1 ★ 子育て世代が考える新しいまちづくり	特定非営利活動法人 みらいと
	2 ★ 女性の参画を促すまちづくり支援	特定非営利活動法人 いわて地域づくり支援センター
仕事づくり	3 ★ 地域の魅力を発信 女性公務員の事業企画立案チーム	三陸ブランド創造隊
	4 ★ わたつみアクセサリーで浜の活気を取り戻す	宮城県漁協女性部 連絡協議会
居場所 づくり	5 ★ 楽しい企画で男性の地域参加を実現	社会福祉法人 桑折町社会福祉協議会
	6 ★ 被災地に子どもの遊び場をつくる	認定特定非営利活動法人 冒険あそび場 -せんだい・みや ぎネットワーク
人材育成	7 ★ 復興に携わる若手女性リーダーの育成	公益財団法人 せんだい男女共同参画財団
	8 ★ 官民連携で防災・復興の人材を育てる	宮城県/公益財団法人 せんだい男女共同参画財団

※事例が複数の分野にわたる場合は代表的なものに分類しています。

★印の事例は、既に掲載済みの事例ですが、その後の取組状況を追記しています。

01 子育て世代が考える 新しいまちづくり

特定非営利活動法人みらいと

平成25年6月現在



ワークショップの様子

取組主体

民間団体

対象者・受益者

住民

実施時期

平成24年8月

活動地域

福島県新地町

キーワード

行政への提言、まちづくりワークショップ

**取組
ポイント**

福島県新地町は、東日本大震災で町域の5分の1が浸水し、町の玄関口であるJR常磐線新地駅も全壊するなど、大きな被害を受けた。復興に向けた未来のまちづくりは、若い世代が中心になろうと、平成24年8月、同町在住の20～40代の子育て世代16人が「NPO法人みらいと」を結成。女性リーダーを配し、スポーツや商業、観光の振興を狙ったイベントや、高校生を巻き込んだまちづくりワークショップを開催している。

取組の背景・経緯

- 新地町は、福島県浜通りの最北部、宮城県との県境に位置し、人口は約8,000人。農業と漁業を中心とする町だったが、震災によって港は壊滅状態になり、農地の約4割が浸水被害を受けた。町の復興計画で、駅舎を数百メートル内陸へ移転し、駅前周辺市街地も再整備されることになった。
- これまで買い物やレジャーは町外で済ませていた若い世代が、震災を機に故郷の未来や今後のまちづくりに本気で取り組もうと集まり、NPO法人を設立した。

取組の概要

- 「みらいと」のメンバーは、町内在住の20～40代の子育て世代。以前から商工会青年部などで活動していた人もいれば、震災を機にまちづくりに関心を持った人もいる。組織内にスポーツ促進事業部、コミュニティ事業部、都市環境事業部、地域振興事業部及び観光・物品開発事業部の5つの部門がある。
- 「コミュニティ」と「都市環境」の2つの事業部は女性がリーダーを務めている。コミュニティ事業部の女性リーダーは、町の助成金を活用して、子ども向けの座禅教室を開くなど、次世代の育成を見据えた事業を実施している。都市環境事業部の女性リーダーは、「みらいと」の理事と事務局を担う傍ら、新地町の都市計画課に事務局を置く「住まいまちづくり研究会」の副代表も務め、まちづくりに精通している。
- 都市環境事業部では、平成24年度に、未来のまちづくりを若い世代が考えるきっかけを作ろうと、連続5回のワークショップを実施。「新地町に若者が集まる『 』をつくろう！作戦会議」と題して、活性化のアイデア（『 』の中身）を出し合った。延べ100人以上の参加者があり、「若者が出店できるチャレンジショップをつくろう」「カフェを併設した情報発信ステーションをつくり、雇用の場をつくろう」といった意見が出た。結果はまとめて町行政に提案している。

工夫した点・特色

- これまでNP0の活動が見えにくかった新地町で、住民に活動を知ってもらうため、町の広報誌を活用することで、認知度や信頼度を上げた。
- ワークショップ参加者を集めるに当たり、町内の高校に直接声をかけて高校生の参画を促した。また、町の職員も参加しており、住民と行政との垣根を取り払った場で、地域課題や解決のアイデアを共有している。

取組の効果

- 町内にはコミュニティセンターのような施設や育児サークルがなく、これまで若い女性のつながりが希薄だったが、ワークショップを通じて輪が広がり、住民参加の意識も芽生えつつある。
- ワークショップを重ねる中で、「こんな施設がほしい」という夢や希望だけでなく、地元の高校を卒業した8割が町外に出てしまい、Uターン率も低いという厳しい現実を見据え、解決策を模索する議論も始まっている。



ワークショップの様子

その後の 取組状況

平成29年7月現在



高齢者住宅での体操教室。週に1度の訪問を楽しみにしてくれた人も多いと言う。



第5回子ども座禅会。13時から20時までの間、50名の子どもたちが共に過ごしている。



キッズ耕せプロジェクト。収穫物は芋煮会で皆で楽しみ、関係者にも振舞われる。



第6回やるしかねえべ祭りでのちびっこプール。高校生など多くのボランティアもサポートしている。



新地高校生による、新地町駅前プロジェクトのワークショップ

○ まちづくりや次世代育成を中心に活動をしてきたNPO法人みらいとは、現在、本部と地域振興事業部、コミュニティクリエイト事業部及び都市環境事業部の3つの事業部で活動を行っている。本部では、平成27年4月から平成28年12月までの間、65歳以上の町民が入居する高齢者住宅を週1回訪問し見守り活動や、体操教室を行ってきた。また復興支援員の受入れや他団体との連携もしており、音楽活動とボランティアを関連付けて活動している団体「ロックコープス」との連携では、みらいとがボランティア希望者の受入れに協力し、みらいとと他団体メンバーがボランティアと共にイベント後の清掃など実施している。

○ こども座禅会は、女性が部長を務めるコミュニティクリエイト事業部により継続されている。平成28年10月には5回目の座禅会を開催し、50名の子どもたちが座禅を始め竹馬などの昔ながらの遊びや肝試しを体験した。子どもたちは複数の小学校から参加しているが、中学校は一つになるため、中学進学前に子ども同士が親交を深められるように班分けするなどの細かい工夫もしている。

○ みらいとは、震災後に町の活気を取り戻すために開始した「やるしかねえべ祭り」の実行委員でもある。みらいとでは、会場内で地元フットサルクラブと連携してサッカーやちびっこプールも運営し、地元町民だけでなく、震災後外遊びの機会が減少している県内外の子どもたちも来場し、楽しめるよう工夫した。この「やるしかねえべ祭り」は、平成28年度は約3万5千人の入場者を記録している。

○ 地域振興事業部は、農業体験を通じた外遊びのきっかけ作りと、風評被害解決を目的として、農業体験イベント「キッズ耕せプロジェクト」を運営している。参加した約30名の子どもたちは、春から夏にジャガイモや里芋、ごぼうなどの作付けを行い、畑の管理や農作業の指導は地元の農家の協力を得て、秋の収穫など年間5回にわたり畑での農作業や芋煮会を楽しんでいる。

○ 新地町は新しい駅舎を中心とするまちづくりを推進しており、都市環境事業部は「新地町駅前プロジェクト」と称して、町と協働で町民対象のワークショップを5回行った。また、駅を一番よく利用する高校生の意見もまちづくりに反映させるため、新地高校の生徒とも4回ワークショップを行い、「自分の夢を叶える駅前」について検討を行った。そこで高校生から提案された駅弁の自動販売機や、Wifi付きの休憩所の設置などのアイデアを集約し、新地町役場とも共有を行った。

○ 平成28年12月10日に常磐線の相馬-浜吉田間が開通した際には、子どもたちの手作りキャンドルなどで駅前をライトアップするイベントを行った。また新地高校の生徒は、駅前にまだ飲食店がないことから、このイベントで温かなサービスを提供したいと手作りワッフルを提供する「駅カフェ」を出店し、同事業部はこのサポートも行った。

○ みらいとでは、これらの様々な活動を通じて子どもたちに、多くの大人が見守っていることをアピールするとともに、人の交流や大人との関わりを学んでほしいとしている。

02 女性の参画を促す まちづくり支援



特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター

平成24年11月現在



記録誌作成プロジェクトの会合。センターのスタッフも参加して和やかに話が進む。
(大船渡市三陸町崎浜地区)

取組主体

民間団体

対象者・受益者

住民

実施時期

平成23年7月～

活動地域

岩手県大船渡市

キーワード

まちづくりワークショップ

**取組
ポイント**

岩手県大船渡市三陸町の崎浜地区の復興まちづくりにおいて、花巻市内のNPO法人が平成23年7月から地区復興会議の事務局を務め、女性の積極的な参加を促し、記録誌作成や仮設住宅などでの女性の集まりの定期開催などにつなげている。

取組の背景・経緯

- 復興まちづくりでは、これまで地域で声を上げにくかった女性や若者たちの参画が重要である。男女共同参画の視点を持った支援者（コンサルタント、アドバイザーなど）が入ることが、女性の参画が少なかった分野での女性の活躍促進のきっかけとなることもある。
- 大船渡市三陸町の崎浜地区は世帯数218戸の漁業を中心とした集落で、46世帯が被災、死者・行方不明者10人の被害があった。平成23年7月、地縁団体を中心に「崎浜地区復興会議」が結成され、防災集団移転やコミュニティ再生に取り組んでいる。
- NPO法人いわて地域づくり支援センターは、岩手大学の教員や卒業生を中心に平成17年に設立された、地域作り支援を行う団体で、崎浜地区とは20年度から農村と漁村の交流事業でつながりがあった。

取組の概要

- 崎浜地区復興会議の2回目の会合（23年7月）から、上記センターの理事長（岩手大学教授）と常務理事（40歳代女性）が参画し、会議の事務局や合意形成のためのワークショップを手伝うことになった。以降、センター側の進言により、男性中心だった会議メンバーに、被災して仮設住宅やみなし仮設にいる女性たちが加わり、22人の委員中8人を女性が占めるようになった。
- 岩手県の新しい公共支援事業や民間助成基金からの支援で、資料の作成や会議の運営、先進自治体の視察（新潟県中越地震の被災地を訪問）を行っている。

- 全体会議とは別に、普段は3つのプロジェクトに分かれて活動。女性は被災前からの地区の記録誌の作成、男性はたまり場となる「番屋」の建設、若者はWebによる情報発信を担っている。
- 復興会議に参画した女性たちの中から、リーダーシップを発揮する人材が現れ、仮設住宅とみなし仮設住宅それぞれで、月1回程度の「女子会」を開いている。
- 女子会に集まった被災女性の会話からニーズや課題を汲み取り、仮設住宅の集会所で、パソコン教室や専門家による「住宅再建ファイナンシャルプラン相談会」を開くなど、きめ細かな支援につなげている。
- 住宅再建の課題を抱える被災者だけの連絡会議を別途作り、共同発注の可能性を探っている。

工夫した点・特色

- ワークショップ形式で、女性や若者の意見もうまく引き出している。
- 遠隔地の企業や民間団体からの支援の申出を、うまく現地のニーズとつないで、交流施設「番屋」の建設などを行っている。
- 記録誌作りプロジェクトの会合は、被災女性たちが勤めを終えた夕方以降、おやつなどを持ち寄り、和気あいあいと行われている。地区の歴史を学び、つらい被災体験を語り合う中で、絆を深め、エンパワメントにつながっている。

取組の効果

- これまで地域活動にあまり参画していなかった女性たちの中から発言力と行動力を兼ね備えたリーダーが育っている。
- 地区の男性役員の中にも、女性の声を聞こうとする人が増えてきた。

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター

HP : <http://iwa-c.net/>

崎浜地区に関するブログ : <http://iwasen-sakihama.blogspot.jp/>

その後の 取組状況

平成29年7月現在



たのはた入浴買い物バス運行支援



崎浜番屋「浜らいん」建築の様子



崎浜地区で行なったふるさと市の様子



地域づくりにかかわる人材育成、大槌社会福祉協議会WSの様子

- 特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センターは、平成17年に農山村地域の住民主体の地域づくりをサポートすることや、その実現のための行政と地域の対等な関係づくりに寄与することを目的として設立され、「調査研究、政策提言」、「人材育成、研究事業」及び「情報発信」活動を岩手県全域を対象として実施している。代表理事は岩手大学農学部教授でもあることからワークショップなどには岩手大学の学生が多数参加し、活発に活動を行っている。法人設立後、岩手県が主管する「いわてNPO中間支援ネットワーク」の呼びかけを受け、ネットワークに参加し、震災後は岩手県内陸部の中間支援組織として、他の内陸部の中間支援団体と情報共有をしながら沿岸部の復興支援を開始している。
- 震災後の当法人の沿岸部や震災復興支援活動は、主に①田野畑村入浴買い物バス運行支援事業、②大船渡市三陸町崎浜地区と花巻市東和町浮田地区の交流支援事業、③地域づくりにかかわる人材育成事業(田野畑村、大槌町)がある。田野畑村入浴買い物バス運行支援事業は、当法人の事務局長が公共交通の専門家としてアドバイスなどを岩手県内外の行政などに行っていることから、田野畑村では、集団移転などにより孤立化する高齢者を対象に、バスに乗って様々な地域へでかけることで村民全体の交流の場をつくり、元気と絆を取り戻すことを目的とし、平成23年から継続的に実施している。これにより、参加者同士が共に行動し、買い物をすることで会話が生まれ健康状態の改善にも寄与しているという。本事業は、連携する村内の福祉団体による高齢者などの現状把握と情報共有にもつながっている。公共交通に関する事業については、この他にも調査研究業務などの委託を自治体から受け、県内においては、八幡平市、岩手町、岩泉町、宮古市、山田町及び北上市で、県外では、秋田県藤里町において実施している。
- 大船渡市三陸町崎浜地区では、平成23年より開始した自治会を主体としたワークショップなどの支援や事務局支援を継続的に実施。当法人が支援している復興会議は、住民女性が参加しやすい雰囲気を工夫し、また住民同士だけでなく、行政担当者も参加し、行政と住民の架け橋の役割も担っている。平成27年には、花巻市東和町浮田地区と定期的な交流の機会も実施しており、毎月一回、「ふるさと市」を開催し、花巻からは主に高齢者が来て会話をしながら野菜や花などを販売し、大船渡の高齢者も毎月の開催を心待ちにしており、地域を超えた交流となっている。
- 地域づくりにかかわる人材育成事業は、田野畑村及び大槌町で実施している。大槌町では、地域福祉の実現を目的に、大槌町社会福祉法人と連携し「大槌町地域福祉推進計画」策定を計画していたところ、当法人のこれまでの協力や支援実績により町から計画策定の依頼を受け、大槌町社会福祉法人での人材育成のワークショップや町民アンケート及び関係団体のヒアリング等も行い、地域福祉推進計画策定委員会のオブザーバーとしても参加している。

03

地域の魅力を発信 女性公務員の事業企画立案チーム

三陸ブランド創造隊

平成27年9月現在



平成20年代入庁、東京都からの派遣職員も含む、県庁若手女性職員の「さんぶら隊」。若い視点と感性を生かし、企画、事業実現に汗を流す。

取組主体

県庁女性職員(応援職員も含む)

対象者・受益者

住民

実施時期

平成26年10月～

活動地域

岩手県沿岸圏域、全国

キーワード

地域ブランド力の向上、観光振興

取組ポイント

岩手県沿岸広域振興局では、若手女性職員のプロジェクトチームを立ち上げ、三陸地域のブランド力向上を目指し、地域内外への発信を始めた。多様な職種の女性職員が、被災地と全国をつなぎ、地元食材を使った商品開発や地元鉄道会社に働きかけた企画列車の運行など、創意工夫した事業を企画立案し、復興の促進を図る。

取組の背景・経緯

- 岩手県沿岸広域振興局(県北 岩泉町、田野畑村～県南 大船渡市、陸前高田市に至る地域を所管)では、震災発生からの時間が経過するなか、広域(三陸全体)で、産品、観光等の情報発信の必要性を認識した。「三陸地域のブランド化」を掲げ、平成26年9月に、若手職員の人材育成も企図した企画が立ち上がった。
- 事業企画立案チームへの参加の公募に9名が名乗りを上げ、部局横断型プロジェクトチーム「三陸ブランド創造隊(通称さんぶら隊)」が発足した。若者や女性の視点と感性を生かし、「恵まれた自然」「世界に誇る産物」「地域づくりに取り組む人々」という「三陸の魅力」を新たに発信するプロジェクトが始動した。「食」、「文化」などのブランド化、協力者と連携した付加価値の創出、及び広報事業による地域活性化を目指し、初年度は「復興バスツアー」「三陸鉄道スイーツ列車」「三陸鉄道駅弁開発」の3本柱で活動を開始した。魅力の発掘、発信に努め、ブランド研究も進める。



陸前高田市内の高台造成、かさ上げ工事用の巨大ベルトコンベアを案内(平成27年1月16日)

取組の概要

- 「復興バスツアー」チームは、県庁主催の「いわて三陸復興フォーラム」の中で、自治体、企業及び応援職員OBなど、復興関係者を対象とした現地報告会を担当し、復興に向けた取組や現状を紹介した。九州及び四国から土木、水産部門へ派遣されている応援職員による活動報告や、大船渡市魚市場や陸前高田市の災害復旧工事現場の視察に、さんぶら隊員がガイドとして随行した。参加者80名に被災地の状況に関心を深めてもらい、継続した支援の必要性を呼びかけた。
- 三陸鉄道の利用促進と三陸の魅力発信を目的に、「スイーツ列車」「三賛六弁当お披露目列車」を、南リアス線〔釜石駅～盛駅(大船渡市)間36.6km〕で運行した。

- 「三陸鉄道スイーツ列車」では、釜石で被災した洋菓子店と、東京のパティシエとの連携企画により完成した、県産りんごのスイーツ 6 種を提供した。パティシエの説明とともに、全国からの参加者 80 名が限定スイーツを味わい、さんぶら隊員の進行で交流した。
- 「三陸鉄道駅弁開発」チームは、炊き出しなど復興支援に注力してきた東京の日本料理店主の指導を得て、大槌町で被災した水産加工業者と、三陸産あわび、かき等海の幸を楽しめる駅弁を開発した。販売促進と地域活性化を兼ねた弁当披露の特別列車を運行し、メニュー開発者との交流やホタテのお振る舞いなど、さんぶら隊員の案内で 80 名が三陸の魅力にふれた。
- 東京の百貨店バイヤーを招き、メンバーが厳選した水産加工業者などの視察を実施した。評価や助言指導を受ける好機とし、地元企業の商品開発力の向上と催事販売につなぐ。



平成27年1月17日運行のスイーツ列車



平成27年2月14日運行の弁当お披露目列車



工夫した点・特色

- 企画、産業・地域振興、福祉及び東京都庁からの応援職員等多様な職場で被災地の行政に携わる女性職員が、プロジェクト参加によって課題意識を共有して地域活性化に取り組む試みであり、若者ならではの発想力と飛び込み営業で、地域内外の協力者に働きかけ、複数の事業が生まれ、継続している。
- 人材育成と沿岸広域振興局の活性化を図る事業として、部局の後押しを受けながら、職種や勤務地の垣根を越えて、月1回の定例会議や各事業への参加が実現している。
- 岩手県内外での販促事業への参画、県主催の「いわて若者会議」での活動発表といった情報発信に積極的に取り組んでいる。



東北の美食と題した、東京の百貨店での催事販売

取組の効果

- 情報発信を強く意識した結果、マスコミ取材も多く、PR効果が高い。三陸鉄道との連携企画で、集客にも寄与している。被災事業者と連携した商品開発、観光事業等、女性職員のプロジェクトによる働きかけが、新しい復興支援のかたちを見せている。

参加者の感想

- プロジェクト公募に手を挙げてみると、全員が女性職員で、勤務地や職種も多様な構成。地域内外の支援者の理解を得て、三陸を応援する活動が広がっていき、やり甲斐がある。
(リーダー職員)
- 業務を超えて復興に携わることができ、他部署の同年代職員と知恵を出し合えるのは嬉しい。
(東京都応援職員)
- 市の広報で知り、仮設住宅に住む友人を誘って弁当列車を申し込んだ。町に活気が出るのは嬉しいことだ。
(現地女性)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 岩手県沿岸広域振興局（一部局予算による事業実施）
- 三陸鉄道株式会社
- 釜石観光物産協会
- 釜石市「洋菓子専科かめやま」
東京都「アトリエ クレモン・フェラン」
(スイーツ列車菓子製造)
- 東京都「賛否両論」(駅弁監修)
- 大槌町「六串商店」(駅弁製造)

連絡・問い合わせ先

岩手県沿岸広域振興局経営企画部企画推進課

岩手県釜石市新町 6-50 TEL: 0193-25-2701/FAX: 0193-23-3472

三陸復興 Facebook https://www.facebook.com/iwate_sanrikufukkou

※掲載写真は三陸ブランド創造隊からの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年7月現在



隊員が考案した、サヴァ缶と南部煎餅を使ったアレンジレシピ



「三陸のもののマルシェ」では、バイヤーとの出展者探しからかわかり、当日は地元三陸の事業者と一緒に物販を行いました



「いわて三陸りょうり in 恋し浜」では、約100名が集まり、三陸の旬な食材と料理人の腕前に舌鼓を打ちました



男性職員も加わり、さんぶら隊パワーアップ

- 部局横断型プロジェクトチーム「三陸ブランド創造隊(通称さんぶら隊)」の隊員は、平成28年度には、女性職員10名に東京都からの応援男性職員2名が加わり、地元以外の視点が取り入れられた企画となった。男性隊員は主に経理管理を担当したが、催事の現場では力仕事も含め大活躍をした。
- 三陸鉄道とのコラボレーション企画として「いわて三陸りょうり in 恋し浜」を平成28年1月24日に開催した。メディアにも取り上げられる都内の「和食」「鮎」「イタリア料理」の料理人3名を招き、三陸の旬の食材を使った料理を参加者で食べ比べるという企画は、行列ができる程の人気を集めた。参加者たちは料理の食べ比べをする前に、料理人たちと共に「恋し浜」のある大船渡市綾里地域内のホタテ養殖、ワカメ養殖の場を、地元漁師の案内により見学し、三陸の味、自然、そして人の温かさも体験することができた。
- JR東日本の催事「三陸のもののマルシェ」に、隊員が企画段階から参画し、大宮、上野及び秋葉原の各駅でマルシェを開催した。三陸製品の紹介、物販と併せて、岩手県の観光PRも行い大盛況となった。また三陸鉄道釜石駅公式弁当「三賛六弁当」は、このマルシェで販売されることもあり、累計約1万個の売り上げを記録している。
- 岩手県遠野市出身のシェフのいる都内のレストランにて、岩手県主催で旅行業者向けの「三陸の食と観光の交流会」が行われた際に、三陸ブランド創造隊隊員は「三陸の観光のこれから」と題してプレゼンテーションを行い、三陸観光PR活動の一端を担った。
- 隊員たちは、個々の発案を持ち寄り三陸の食や自然をブランド化して発信した。企業とのコラボレーション企画立案の他、販促品作成や会場レイアウト、装飾も担当し、「かっこいい、おしゃれ」をキーワードとした展開は参加者から高い評価を得た。また、隊員自らが試行錯誤して考案した岩手県特産鮎の缶詰(サヴァ缶)を使ったレシピは話題となり、それを基にした販促活動を行ったことで売上が大幅に増加した。多様な視点で企画実行している隊員たちの企画は、三陸の魅力の再発見と復興の促進に大きく貢献している。

04 わたつみアクセサリーで 浜の活気を取り戻す

宮城県漁協女性部連絡協議会

平成26年2月現在



取組主体

宮城県漁協女性部連絡協議会

対象者・受益者

漁協女性部

実施時期

平成23年10月～

活動地域

宮城県

キーワード

手仕事、就業支援

取組
ポイント

宮城県漁協女性連絡協議会は、震災の影響で活動を一時停止していた浜の女性会活動を再開し、浜に活気を取り戻すことを目指し、貝殻アクセサリーの製作・販売をしている。



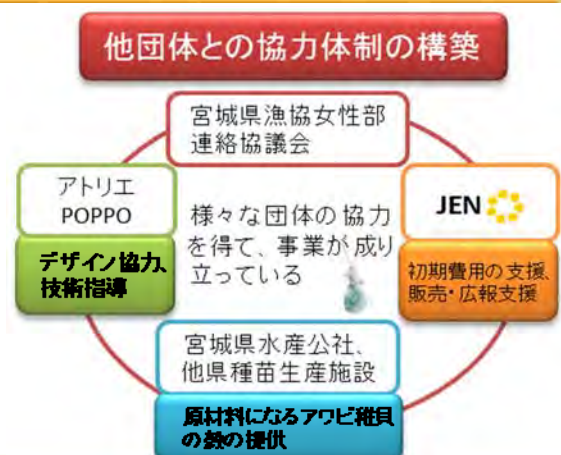
アワビ稚貝の殻を加工したピアス

取組の背景・経緯

- 宮城県漁協女性部連絡協議会は、宮城県漁業協同組合管内の漁業に携わる女性で構成する組織で、それぞれの漁村地域に支所を置く。震災前は県下22地域の女性部員2,150名余りの部員をまとめ、水産物の地産地消推進活動や水産物を使った料理教室、海上でのライフジャケットの着用促進運動、海浜清掃などを実施していた。
- 震災によって宮城県の沿岸域は壊滅状態となり、漁家では家屋や家財、漁船などが失われ、長期に渡る避難生活を余儀なくされた。その結果、やむなく内陸へ移住したため退会する女性部員が増えたことや、主たる活動経費であった会費が確保出来なくなったことなどから、多くの支所女性部は活動停止状態にあった。加えて、漁村から離れた仮設住宅での生活は、漁村女性達のライフスタイルを大きく変化させ、新しい生活に慣れない女性達は閉じこもりがちであった。
- その折、(財)宮城県水産公社では、海の復旧、復興に向けた取組として、復興支援事業を実施するため、宮城県漁協女性部連絡協議会に“廃棄していたアワビの稚貝の殻”の素材を活かした加工製品製造を相談。これを受け、宮城県漁協女性部連絡協議会ではそれぞれの支所の現状と合わせ見て、アワビの稚貝の殻を使用した手仕事を事業として進めることにした。

取組の概要

- 宮城県漁協女性部連絡協議会は、アワビの稚貝の殻を使った製品をつくることで、①居場所をつくり、作業を通して仲間とコミュニケーションを図り元気を取り戻すこと、②その売上を女性部の活動資金にすることを目指し取組を始めた。
- アワビの稚貝の殻は(財)宮城県水産公社と他県種苗生産施設からの提供。宮城県漁協女性部連絡協議会と東松島市出身の金属工芸作家が試作を重ね、貝殻アクセサリー「わたつみ」が完成した。



- 工具やパーツなどの初期費用は、石巻、牡鹿半島を中心に復興支援活動に取り組んでいるNPO法人JENが負担。その後、販売や広報など後方支援を引き続き実施。
- 製品デザインの決定後、宮城県内の女性部会支所に参加を呼びかけ、これまでに7つの支所で製作を開始。手仕事をきっかけに幅広い年代層の女性会メンバーが集い、これからの浜の復興と生活を話し合いながら、わたつみアクセサリーを製作している。



細かい手作業の様子

工夫した点・特色

- 車を所持しない女性達が集いやすいように、仮設住宅の集会所を作業場として活用している。
- デザインは地元の金属工芸作家に協力を依頼、幅広い年代の消費者に好まれるように、4種類の製品を考案。
- 初めて宝飾製造を行う女性が多かったため、金属工芸作家に協力を依頼し、製作講習会を実施、作業工程を覚えてもらった。
- 宮城県漁協女性部連絡協議会では、製品を購入した消費者にそれぞれの浜で行った手仕事であることを印象付けることや、商品の品質用の情報を管理し製品開発に役立てるため、完成した製品のパッケージに作成支所名を明記している。



わたつみアクセサリーのコンセプトと製品の紹介

取組の効果

- 平成24年度のわたつみの販売結果は、全国の漁協女性部や個人を中心に、計1,667個を販売し、総額1,368,560円の売り上げを達成した。この結果、活動休止状態であった地域の女性部の活動が徐々に再開し始めている。

参加者の感想

- 今まで捨てていた稚貝の殻がこんなふうになるとは驚いた。作業の日を楽しみにしている。(製作者)
- 細かい作業が大変そうな方もいるが、それでも楽しそうに作っている姿が印象的。(漁協職員)
- おしゃれで手頃な価格なので気に入った。よくお土産に購入している。(購入者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- アトリエPOPP0 (デザイン支援、製作技術指導)
※東松島市出身金属工芸作家
- NPO法人JEN (初期経費負担、販路開拓、広報などの支援)
- (財) 宮城県水産公社、他県種苗生産施設など
(原材料になるアワビ稚貝貝殻の提供など)

連絡・問い合わせ先

宮城県漁協女性部連絡協議会

〒986-0032 宮城県石巻市開成1-27

TEL:0225-21-5740 FAX:0225-21-5636

※掲載写真、図は宮城県漁協女性部連絡協議会からの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年8月現在



地域を盛り上げる浜の母ちゃんたち



水産高校生との収穫作業



女性部によるフノリの販売



市街地住民と漁村女性の料理交流教室

○ 宮城県漁協女性部連絡協議会では、浜の女性会活動の再開と、浜に活気を取り戻すことを目指し、貝殻アクセサリーの製作及び販売を平成23年10月から開始した。アクセサリーは、宮城県内の観光協会や、全国各地の復興イベントなどで販売されており、平成25年度3,540,966円(4,384個)、平成26年度294,484円(385個)、平成27年度68,609円(94個)の売り上げを達成した。その後、年々売り上げは下がっていたが、浜での漁業再開に伴って活動休止状態であった宮城県内の被災地域における女性部本来の活動が徐々に再開し始め、本来の事業である漁業に会員たちが従事するようになったことから、アクセサリー製作は平成26年度で終了し、現在、在庫品は宮城県内の観光協会売店やイベントで販売している。

従来より協議会の活動として継続しているみやぎの海の子作文事業の他、水産物の地産地消推進活動や水産物を使った料理教室(平成24年度再開)、ライフジャケット常時着用事業(平成27年度再開)など再開傾向にあるが、その活動は浜の復興状況に大きく左右されており、支部によって差が出ている。

○ 新たに立ち上がった活動として、石巻地区支所女性部ではフノリ漁場の再生事業に取り組んでいる。震災後、磯場に立ち入らなくなったことにより磯場が荒れていたが、再生させる人材がいなかったことに着目し、女性部として何ができるか検討し、人材を確保し事業化を目指した。フノリ漁場再生のために、磯場掃除の実施と宮城県水産技術総合センターに相談し技術の助言を受け、地域の高齢の漁業者や、授業の一環として参加した宮城県水産高校生と共に再生作業や収穫作業を行った。作業後には、参加した女性部メンバー、高齢者及び生徒がみんなで休憩し、懇談をして交流を深めた。

再生した漁場では震災以前よりフノリの収穫量が増加するという効果が認められたという。また、漁業を離れ引きこもりがちだった仮設住宅に住む高齢の漁業者は、作業や収穫を楽しみにしており、居場所づくり、生きがいづくりにもなっている。団体は高齢者や高校生との共同作業により、世代を超えた交流を図ることができるなど、地域活性にも貢献していると感じている。

○ 収穫されたフノリは、宮城県石巻合同庁舎で開催された「みやぎ水産の日」展示即売会で販売を行ったが、準備数350セットに対して販売数100セットと、思ったように販売数が伸びなかった。石巻地区支所女性部メンバーは、フノリの認知度が低かったことが要因と分析し、認知度向上のために「市街地住民と漁村女性の料理交流教室」の開催や、料理教室のレシピをインターネットを活用して消費者へ発信するなど普及活動に取り組んでいる。

05 楽しい企画で 男性の地域参加を実現

社会福祉法人桑折町社会福祉協議会

平成26年5月現在



取組主体	町社会福祉協議会
対象者・受益者	住民(男性)
実施時期	平成24年6月～
活動地域	福島県桑折町
キーワード	孤立防止

取組 ポイント

社会福祉協議会の支援で、町民ボランティアグループが男性向けのプログラムを実施。地域活動に男性を巻き込む様々な工夫の積み重ねで、地元住民も仮設住宅の住民も楽しく交流する場が実現している。

取組の背景・経緯

- 桑折町社会福祉協議会（以下「桑折町社協」という。）では従来からサロン活動に力を入れてきたが、参加者はいつも女性ばかりだった。町民の高齢化が進む中、介護予防の観点からも、男性も地域活動に参加できるように仕掛けを模索していた。「お金を賭けない・タバコを吸わない・お酒を飲まない」という条件の基で行う「健康マージャン」はその好材料と思われたが、「マージャンは賭け事」というイメージが強く、導入には踏み切れずにいた。
- 震災後、桑折町には浪江町の仮設住宅ができ、多くの高齢者が入居したが、やはり男性たちは家に閉じこもりがちで、健康面や家族関係の悪化が心配された。

取組の概要

- そのような状況をなんとかしたいと考え、「NPO法人健康麻将全国会」に問い合わせたところ、是非被災地支援をしたいと無償で講師を派遣してもらえることになった。マージャンパイやテーブル、イスなどの道具は寄付や支援物資で賄い、平成24年6月にまず桑折町民を対象とした「健康マージャン地域指導員養成講座」が開催できる運びになった。講座には16名が参加。修了生はボランティアグループを結成し、健康マージャンサロンを桑折町社協の施設で月2回、浪江町仮設住宅の集会所で月1回、開くようになった。初心者にはボランティアが丁寧に指導し、不慣れな人のペースにも皆が合わせている。サロンはマージャンになじみのある団塊世代の男性たちを中心に好評を博し、毎回20名前後の参加者を得て楽しく続いている。半年に1回は成績を競う大会も開かれ、大いに盛り上がっている。
- 一方で、マージャンに関心のない男性へのアプローチが課題となった。そこで、誰でも楽しめる映画会を考案し、月1回仮設住宅集会所で「お父さんのための映画鑑賞会」を開催したところ、こちらも好評であった。さらに参加者同士の交流も深められるよう、仮設住宅の女性たちによる調理ボランティアグループ「ピーチピーチ」（桑折町特産品の桃にかけて命名）に依頼して、映画鑑賞の後、手作りの昼食も提供している。女性たちも話の輪に入り、生き生きとした地域交流の場になっている。

工夫した点・特色

- 仮設住宅や前回参加者に広報チラシを配布するだけでなく、桑折町社協スタッフやボランティアがこまめに声を掛けたり、映画選定、会場準備及び後片付けなどの役割を頼んだりして、男性たちが参加しやすくなるきっかけづくりを心掛けている。
- マージャンも映画鑑賞会も身体が弱ってきた人でも参加できるプログラムである。なるべく参加者全体で話をするようにして、交流の場が続くように工夫している。
- いずれもボランティアグループによる自主活動で、桑折町社協はその結成や運営を支援するというスタンスである。参加者数などの実績を追うことではなく、参加者に楽しんで帰ってもらうことを大切にすることで、雰囲気の良い活動が続いている。
- ボランティアには、避難してきた方たちの状況については傾聴を心掛けるよう指導している。



手作りランチ付きの「お父さんのための映画鑑賞会」。ゆったりとした交流の時間になるようデザートも出している

取組の効果

- 当初は妻に後押しされて来る参加者が多かったが、自発的に参加する男性が増え、本人だけでなく家からも感謝されている。ボランティアも楽しんでやっており、支援役を通して実には自分が生かされているという意識も育ってきた。この活動をきっかけに、男性たちが救急救命講習会など他の地域活動に参加したり、自主的なサロンを開催したりするようになった。
- 桑折町と浪江町の人々の自然な交流の場になっており、行政区を超えた地域福祉が実現している。



桑折町社協スタッフの声を発端に始まった健康マージャンサロンだが、今では「これだけは這ってでも行く」という参加者もいるほど

参加者の感想

- 勝ち負けにこだわらない健康マージャンとは言いながら、やはり楽しい。(参加者)
- 仲間同士の親近感がわいてきた。これからもより良い活動ができるといいと思う。(参加者)
- 避難者の方もここにいる間は楽しく健康でいてほしい。サロンを通じてますます地域交流の輪が広がっていくとよい。(桑折町社協スタッフ)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- NPO法人健康麻将全国会
- 日本赤十字社「東日本大震災復興支援事業」(活動資金)
- 仮設住宅自治会

社会福祉法人桑折町社会福祉協議会

連絡・問い合わせ先

TEL: 024-581-0255 HP: <http://www15.ocn.ne.jp/~vc-koori/>
e-mail: vc-koori@koori-shakyo.or.jp

*掲載写真は、(社福)桑折町社会福祉協議会からの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年7月現在



健康マージャンサロン



子育てサロン



サマーショートボランティアスクール



避難者リフレッシュツアー

○ 震災後、桑折町は主に浪江町からの避難者を受け入れてきたが、時間の経過とともに転出などで避難者数も減少しており、桑折町社会福祉協議会(以下「桑折町社協」という。)がサポートしてきた「お父さんのための映画鑑賞会」は終了しているが、健康マージャンのサポートは現在も継続している。健康マージャンは、当初は避難者対象に仮設住宅での開催と、桑折町町民を対象に町のふれあい館での開催とに分けていた。しかし、仮設住宅では避難者が減少したため、現在は「高齢者のための健康マージャンサロン」として実施しており、地域の区別なく誰もが集えるコミュニティの場として皆で麻雀を楽しんでいる。運営はボランティアグループが行い、桑折町社協はメンバー登録などの運営サポートを行っている。

○ このサロンは毎月2回開催され、登録者数は40名程で、そのうち毎回の参加者は20名前後である。定年後の外出を促し、周囲との交流を図れるよう、対象者は65歳以上で、最高齢は89歳(平成29年1月現在)のメンバーで構成されている。

平成27年度までは大会を年2回開催していたが、メンバーから大会を増やしてほしいと要望があり、平成28年度は年4回定期大会を開催している。成績発表や表彰式のときには大いに盛り上がり、参加者からは「皆さんと話も出来、毎回楽しみにしている」とコメントも寄せられ、避難者や町民といった参加者の枠を超えた交流の場になっている。

○ 桑折町社協では、台湾共同募金から助成を受け、他の市町村から桑折町に避難している人を対象に、年に2回、日帰りでリフレッシュツアーを実施している。平成28年6月の「やまがた花めぐりツアー」には30名が参加し、500種100万本のあやめを楽しみ、同年10月の「会津仏都めぐりツアー」には36名が参加し、参拝や紅葉を楽しんだ。これらのツアーは、避難者自身のリフレッシュだけでなく、仮設住宅に入居中や桑折町で生活再建した人など、状況が変わり日常生活で接点が少なくなった避難者同士の再会の場にもなっており、時間の経過に対応したコミュニケーションの場としても役立っている。

○ 桑折町社協はマージャンサロン以外にも、町民を対象に子育てサロンやお茶会など30以上のサロン運営もサポートしている。また、町の中学生が、夏休みに保育園やデイサービスでボランティアを行う取組も実施している。13回目となった平成28年の夏休みは41名の中学生が参加している。ボランティアのプログラムは各施設に依頼しているが、保育所や児童館では子どもたちへの読み聞かせなどを行い、高齢者施設では機能訓練のサポートや話し相手となり、子どもたちや高齢者から喜ばれているという。

06 被災地に 子どもの遊び場をつくる

認定特定非営利活動法人冒険あそび場ーせんだい
・みやぎネットワーク

平成24年11月現在



仮設住宅敷地内で取り組まれている
遊び場の様子

取組主体

民間団体

対象者・受益者

被災地域の子どもの保護者・地域住民

実施時期

平成23年10月～

活動地域

宮城県

キーワード

出張型子どもの遊び場づくり

取組
ポイント

仙台市「海岸公園冒険広場」の指定管理者であるNPO法人が、冒険広場の被災、閉園をきっかけに、出張式の遊び場づくりを始め、被災地の子どもたちの「心のケア」を目的に活動を続けている。

取組の背景・経緯

- 津波被害を受けた沿岸部では、子どもたちが安全に伸び伸びと遊べる場所が少なくなっている。震災前に住んでいた地域に戻れず、内陸部で仮住まいを続ける子どもも多い。
- 「冒険あそび場ーせんだい・みやぎネットワーク」は25年前から続く市民活動を背景に設立され、平成17年にNPO法人化。宮城県内各地で行われている冒険遊び場と連携し、防災教育にも取り組んでいた。仙台市の指定管理者として運営していた「海岸公園冒険広場」（若林区東部、敷地面積6.9ha、年間来園者約18万人）は、津波で大きな被害を受け、現在、敷地周辺は「震災がれき」の処理場となっている。
- 阪神・淡路大震災の被災地では、全国からの支援によりあそび場づくりが行われ、被災した子どもの心のケアにつながった。東日本大震災においても、遊び場作りのため全国から寄付などの支援がなされた。

取組の概要

- 被災後の子どもたちの様子から、あそび場づくりと心のケアを早期に行う必要性を感じ、震災2か月目から避難所や仮設住宅の周辺、更に沿岸部から避難してきた家族が多い地域の小学校や公園などで「出張式のあそび場」を開いてきた。出張遊び場の実施に際して、東京都の「NPO法人日本冒険遊び場づくり協会」から道具を積んだ車の貸与を、「NPO法人プレーパークせたがや」からスタッフの派遣を受けている。
- 現在は、宮城県「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」や厚生労働省の「社会的包摂「絆」再生事業」の補助金のほか、各種助成を得て、仙台市内及び周辺被災地域で、定期的に6ヵ所の遊び場を開催している。若林区六郷小学校校庭（日曜）、荒井2号公園（水曜）、若林日辺グランド仮設住宅内（木曜）、上荒井公会堂（木曜）、卸町5丁目公園仮設住宅（土曜）、荒井4号公園（土曜）
- 海岸公園冒険広場はまだ休園中だが、再開を見据え記録保存、環境調査、植樹などを行っている。

工夫した点・特色

- 様々な感情を表現する子どものありのままを受け止めることを基本にしている。そのため、震災前と変わらず、「自分の責任で自由に遊ぶ」をモットーに、子どもが自分のペースで好きなように遊びができる環境をつくり、大人は子どもと対等な関係で接することを大切にしている。
- 仙台市内の被災者には「見なし仮設」の入居者が多く、居住地も広範囲に分散しており、子どもの状況がなかなかつかめず、遊び場の適所探しでも苦労した。しかし、海岸公園冒険広場を運営する中で関係をつくってきた地域関係者や学校に相談をしながら、理解、協力を得て実施している。
- その他の子育て支援団体などの協力も得ており、普段からの地道な活動やネットワークが功を奏した。

取組の効果

- 震災後の子どもたちの不安やストレスを発散させることができている。それが保護者の気持ちの余裕にもつながっている。
- 避難してきた子どもと地域の子ども、また子どもと大人の新たな出会い、関係性が生まれる場になっている。細く長く活動を続けることによって、遊び場の利用者も少しずつ増え始めている。

その後の 取組状況

平成29年7月現在



自然豊かな環境を生かしたあそび場
(岩沼市)



荒井東復興公営住宅のあそび場
(仙台市若林区)



公園でのあそび場(仙台市若林区伊佐)



町内会施設を利用した乳幼児親子対象のあそび場(仙台市)

- 特定非営利活動法人冒険あそび場―せんだい・みやぎネットワークは、平成26年12月に認定特定非営利活動法人を取得し、現在も震災支援活動としては、宮城県仙台市及び岩沼市において、子どものあそび場づくりを通じた地域づくりの活動を継続して行っている。震災発生から5年が経過する中で力を入れたのは、「復興公営住宅・集団移転先のある地域での活動」、「仮設住宅のある地域での活動」、「現地再建地域に関わる活動」及び「統廃合対象の小学校に関わる活動」である。
- 「復興公営住宅・集団移転先のある地域での活動」：仙台市若林区七郷地域ほか、様々な地域から住民が集まる新たな「まち」において、ゆるやかにつながりを持つことができる屋外のあそび場の強みを生かし、子どもから大人まで世代を超えた交流が生まれる場づくりに取り組んでいる。復興公営住宅や公園でのあそび場を始め、町内会施設を利用した乳幼児親子対象のあそび場づくり、主に大人を対象にしてものづくり、お茶会を行う交流サロン「縁側倶楽部」を実施し、様々なアプローチを組み合わせることで、住民の多様な関係性構築に寄与している。
- 「仮設住宅のある地域での活動」：仮設住宅に残された住民の孤立化防止のために、フォローが不可欠であると考え、仮設住宅でも多世代が交流できる場としてのあそび場づくりに取り組んだ。また、交流サロン「縁側倶楽部」を開催し、あそび場に来る子どもたちと大人の交流の場を設けた。(平成28年5月まで実施)
- 「現地再建地域にかかわる活動」：津波被害を受けながらも現地再建が可能なやや内陸の地域(仙台市若林区及び岩沼市)には徐々に住民が戻ってきたが、震災前から比較すると減少しており地域の元気をいかに取り戻すかが課題であると考え、自然豊かな環境を生かしたあそび場を開催した。田園地域の魅力に注目して、畑や田んぼ、水路なども生かしながら土、水、火など自然的要素と触れ合える、のびのび遊べる場にした。参加者は震災前に住んでいたが現在は離れている親子や都市部から遊びに来る親子も多く、交流を促進しているとともに、地域の魅力を再認識する機会にもなっている。
- 「統廃合対象の小学校に関わる活動」：仙台市沿岸部で津波被害を受け、他校に間借りしていた3小学校(中野、荒浜及び東六郷)の統廃合が進む中、中野小では震災の影響で離れ離れの場所への転居を余儀なくされ、遠方からスクールバスで通学している子どもたちが、放課後一緒に遊べる場所づくりを行った。また、統合されることを見据えて、荒浜小、東六郷小の子ども、統合先の小学校の子どもも来られるあそび場を継続実施し、統合前からの子ども同士の顔の見える関係づくりの一助にするとともに、統合前後を通じて小学校の授業に協力し、相互理解のための取組を実施した。

07 復興に携わる 若手女性リーダーの育成

公益財団法人せんだい男女共同参画財団

平成26年5月現在



ノルウェーの女性国会議員と面談

取組主体	民間団体
対象者・受益者	被災地に住む学生
実施時期	平成24年～
活動地域	宮城県、ノルウェー王国
キーワード	女性リーダー育成、研修会

取組ポイント

「東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金」を用い、将来復興に携わる若い世代の女性をノルウェー王国に派遣、研修成果を参加者が暮らす地域社会の再建に生かすことを目的として実施した。



取組の背景・経緯

- (公財) せんだい男女共同参画財団は、仙台市における女性の自立及び社会参画を推進し、男女平等の社会的風土づくりを進めるため平成13年に設立された。仙台市男女共同参画推進センターの管理運営を行い、仙台市からの男女共同参画事業の受託や研究、調査及び市民活動の支援を実施している。震災後は、女性のための相談事業や復興支援のネットワーク構築など、積極的に活動を続けている。
- 震災後、ノルウェー王国では、政府、企業及びNGO が一体となり、東日本大震災復興支援プログラム「チーム・ノルウェー」を発足し、被災地への復興支援を実施した。ノルウェー王国は、世界有数の男女平等社会として知られており、復興支援においても男女共同参画に根差した多くの活動が行われた。
- その一環としてノルウェー王国と仙台市及び(公財)せんだい男女共同参画財団は、平成24年11月から平成28年9月の4年間に渡り、ノルウェー王国からの拠出金で、被災地の復興に携わる女性の人材育成を目的とした「東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金」の協力協定を締結した。
- この基金は、復興の担い手となるような女性人材育成プログラムの実施や、全国的な女性のネットワーク構築を始め、男女共同参画推進事業に使用されている。

取組の概要

- 平成25年9月29日～10月6日の8日間、(公財)せんだい男女共同参画財団は東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金事業の一端として、復興を担う若者リーダー育成をテーマに、宮城県、福島県在住の女子大学生6名をノルウェー王国での研修事業に派遣した。この6名はいずれも復興支援に携わり、かつ男女共同参画に興味がある女子大学生の中から大学などの推薦によって選ばれた。推薦された6名は事前研修を受講し渡航した。
- ノルウェー王国では、国内の男女平等社会づくりを推進する国会議員や同年代の学生の活動見学、意見交換会などを行った。被災地の次世代女性リーダーたちが復興まちづくりの中でどのように男女共同参画を推進していくべきかを学んだ。
- 女性国会議員との意見交換会では、ノルウェー王国で実施されている育児休業59週又は49週のうち14週は父親のみに配分される「パパ・クォータ制」や、議員候補者名簿における女性の割合を40%以上にする「クォータ制」などの説明を受け、日本の現状と照らし合わせながら意見交換を行った。

- また、オスロ市内にある子どもの権利擁護・監察のため設立された独立行政機関「子どもオンブツト事務所」やオスロ大学の学生議会、性的少数派のための権利擁護団体を訪問。一人ひとりが住みやすい社会を構築していくために、性差や各々の違いを認め合い、更に女性や若者の積極的な社会参画が重要である事を学んだ。
- 6人は8日間の研修を終え帰国した後、(公財) せんだい男女共同参画財団主催「男女共同参画推進せんだいフォーラム2013」で報告会を行った。ノルウェー王国で見聞きした学びを市民に紹介し、6人それぞれが研修を通して考えた被災地の復興のための思いとこれからの抱負を誓った。

工夫した点・特色

- 研修では、先駆的に男女平等推進への取組を実践してきたノルウェー王国の人々と交流し、男女平等の理念がどのように日常生活に反映されているのかを実体験を通して学び、男女共同参画視点による復興をどのように自分たちの街で推進するべきかを考えるきっかけとなるように計画された。

取組の効果

- 参加した学生は帰国後の報告会で、これからまちづくりを先導していくリーダーとして、研修で得た男女共同参画の学びや取組を紹介し、聴講に訪れた市民からの質問に答えた。この成果を踏まえ(公財) せんだい男女共同参画財団では、引き続き、東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金を利用し、女性リーダー育成事業を継続していく。



(公財) せんだい男女共同参画財団主催「ノルウェー王国視察研修 2013 報告会
被災地の女子学生が感じたノルウェー」の様子

参加者の感想

- 研修はこれまでの人生で受けてきた教育や家庭環境を顧みる良い機会になった。これからは他人に振り回されずに、自分の意見をしっかり持ちたい。女性が生き生きすることで地域も活性化するはず。
(視察研修参加学生)
- ノルウェー王国の学生が信念を持ち自己主張する姿に刺激を受けた。女性だからと言って受け身になっていてはもったいない。
(視察研修参加学生)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- ノルウェー王国「東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金」(支援金)

連絡・問い合わせ先

公益財団法人せんだい男女共同参画財団

〒980-6128 宮城県仙台市青葉区中央 1-3-1 AER29階

TEL: 022-212-1627 FAX: 022-212-1628 e-mail: sola3@sendai-l.jp

その後の 取組状況

平成29年7月現在



「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム 2015」と修了式の様子



ノルウェー経営者連盟でのレクチャー（平成26年視察研修）



地方議員との懇談（平成28年視察研修）

○（公財）せんだい男女共同参画財団（以下「財団」という。）による復興を担う女性リーダーのノルウェー派遣プロジェクトは、平成25年9月に引き続き、平成26年5月、平成28年1月にも実施された。平成26年のプロジェクトは女性活躍が進む社会の仕組みを学ぶことを目的に、企業や地域でリーダーシップを発揮する女性たちが参加した。

平成28年のプロジェクトでは、①都市計画の現場で女性たちの視点や感性がどのように生かされるのかを学ぶ、②様々な教育機関を視察し、先進的な教育体制や環境を学ぶ、③これからのひとつづくり、まちづくりにノルウェーでの知見を生かしていく、この3つを狙いとして研修が実施され、被災地の復興まちづくりを主導している女性6名が参加した。研修では狙いに沿ったテーマを設け、振り返りの日程も確保し、ノルウェーで得られた知見を参加者それぞれの活動フィールドで生かせるよう配慮した。

○平成26年の参加者は、女性リーダー育成プログラムの調査や関係機関の視察などを目的とし、ノルウェー経営者連盟（以下「NHO」という。）やノルウェー労働党を訪問した。NHOでは、企業における女性リーダー育成プログラム「Female Future Program（以下「FFP」という。）」について説明を受け、ノルウェー労働党では、女性政治家の養成を目的とし作成され、現在は、政治家だけでなく、一般の女性も対象にした世界20ヶ国以上で活用されているプログラム「Woman can do it!」を体験した。平成28年の参加者は、都市のまちづくりや保育園、小学校及び女性ネットワーク団体などを訪問し、多様なメンバーによるネットワークの構築が被災地の復興においても、大きな力となることを実感した。

○財団は、ノルウェー労働党の「FFP」を基に在仙企業から女性活躍推進についてアンケートを取るなどして独自に「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」を開発した。さらに、このプログラムを中心とし女性活躍を推進するコンテンツ（女性活躍に関する各種相談や、ワーク・ライフ・バランス等の社内研修への講師派遣等）も入れ込み「企業の未来プロジェクト」と称して、企業からのエントリーを募った。「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」は、参加企業からの推薦を受けた者だけが受講できるという仕組みで、業種の異なる企業から参加した女性20名が約半年間に全8日間37時間のプログラムを共にし、自分の強みの活かし方や人材育成、組織改革について学んだ。

○「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」は、在仙企業で活躍する女性も講師となり、受講生のロールモデルともなっている。講座終了後も活用できる受講生によるネットワークづくりが行われ、平成27年度は有志による異業種ネットワーク「Sendai華の会」、平成28年度は「みつばちの会」が結成された。受講者からは、毎回のプログラムが充実していることや、異なる環境から派遣されてきた様々な立場の女性たちと交流が有意義であったことなどの感想が寄せられた。財団では、当プロジェクトが男女共同参画を実現し、根付かせていくための基盤のひとつともなることから、継続して実施していくとしている。

08 官民連携で 防災・復興の人材を育てる

宮城県／公益財団法人せんだい男女共同参画財団

平成25年3月現在



男女共同参画や多様性配慮の視点で
震災対応を話し合う自治体職員

取組主体

自治体、男女共同参画センター

対象者・受益者

市町村の防災・まちづくり担当職員等

実施時期

平成24年11月

活動地域

宮城県

キーワード

研修会

**取組
ポイント**

宮城県及びせんだい男女共同参画財団は、県内市町村の男女共同参画担当職員を対象として開催してきた「男女共同参画推進自治体担当者連絡会」について、平成24年11月、防災やまちづくりの担当職員にも対象を広げ、民間の女性支援団体の知見も生かしながら、男女共同参画や多様性配慮の視点で復興や今後の災害に備える職員研修を行った。

取組の背景・経緯

- 災害などの非常時に男女共同参画の理念に基づいた対応を行うには、自治体内のあらゆる部局の職員が、男女共同参画の視点を持つことが求められているが、実際には、男女共同参画部局だけの課題とみなされ全庁的には女性に配慮した対応が後回しになりがちである。
- 仙台市男女共同参画推進センターを運営する（公財）せんだい男女共同参画財団は、東日本大震災後に女性のための電話相談、「せんとくネット（女性の本音を酌み取り支援するネットワーク）」を通じた洗濯代行、ティーンズの支え合い活動など、多様な事業を展開してきた。また、宮城県とともに年2回、県内自治体の男女共同参画担当職員を対象とした連絡会を開催。震災後の平成23年度には県内2ヶ所で自治体女性職員のメンタルケアに関する集いを行い、24年度前半には震災体験や教訓を共有するワークショップを実施した。

取組の概要

- 従来から定期的に開催してきた「男女共同参画推進自治体担当者連絡会」について、平成24年11月開催分は、対象者を拡大して実施。防災やまちづくり担当の職員も交えた17自治体25人の参加を得て、「これからの復興や災害に備える～多様性配慮の視点を取り入れよう」と題した人材育成研修とした。前半は宮城県共同参画社会推進課がまとめた「東日本大震災での被災者支援等における男女共同参画の状況調査」の報告があった。
- 研修の後半では、男女共同参画の視点を養成するための教材やカリキュラムを作成している「東日本大震災女性支援ネットワーク」の講師により、「緊急避難期から復興期に至る各段階で、男女でどのように被災体験やニーズが異なるのか」「障害者や慢性疾患の患者、外国人らが置かれた状況」などに関する講義の後、被災地で実際に起こった場面（避難所での物資配布など）を描いた教材をもとに話し合う参加型ワークショップを行い、参加者の理解を深めた。
- 研修後、仙台市男女共同参画推進センターの施設見学が行われ、センターが保有する資料や講座の情報が提供された。

工夫した点・特色

- 参加者に対し、事前に「意思表示しにくい人」や「表明しても採用されにくい人」が、震災や復興の過程で直面した問題とその対応について、見聞きしたことを尋ねるアンケートを実施。どのような課題があったのか具体的なイメージを持って研修に臨むよう働きかけるとともに、寄せられた回答を印刷、配布して、参加者間で問題意識を共有した。
- 今回の研修においては、民間団体が開発したカリキュラムを実践しており、研修後においても、研修内容や進め方の改善点や官民連携による人材育成研修の効果的な実施方法について検討している。

取組の効果

- ひとつの自治体から複数部局の職員が参加したことで、災害、復興時における男女間のニーズの違いといった男女共同参画に係る視点や多様性配慮を庁内で広める契機となった。
- ワークショップでは、「住民の意向を聞く際には、世帯主だけでなく個人の意見も聞く」ことが強調され、その場にまちづくり担当の職員もいたことから、地域の事情に応じた現場での実践が期待される。

連絡・問い合わせ先

公益財団法人せんだい男女共同参画財団

〒980-6128 宮城県仙台市青葉区中央 1-3-1 AER29階

TEL : 022-212-1627 FAX : 022-212-1628 e-mail : sola3@sendai-l.jp

その後の 取組状況

平成29年7月現在



避難所で実際に起こった事例をもとにしたイラスト



テキストは、1冊500
円で販売している



「女性と防災まちづくり 決める・動く 2016」の様子



「みんなのための避難所作り」の様子

- (公財) せんだい男女共同参画財団(以下「財団」という。)では、多様性に配慮する視点からの復興や今後の災害に備える研修を行っている。その1つとして、平成25年には、地域防災における女性ファシリテーター養成を目的に「女性の視点による地域防災ワークショップ」を実施した。その受講生有志と財団職員がプロジェクトチームを結成し、仙台版防災ワークショップ「みんなのための避難所作り」を考案した。このワークショッププログラムには、ワールドカフェなど財団が取り組んできたワークショップの手法が加えられたり、参加者全員が安心して話せる環境づくりについても考えられている。
- 財団では、東日本大震災の避難所で女性が様々な不便を抱えることになった原因の一つが、避難所運営に女性の参画が少なかったことであり、このことが、男女共同参画の視点を持った人材育成や女性のリーダーシップの必要性に気付くきっかけになったとしている。そのため「みんなのための避難所作り」は、男女がともに避難所の運営に参画することで、多様性に配慮した避難所運営が出来ることに気付くカリキュラムになっている。
- 「みんなのための避難所作り」は、避難所での食事の配分や子どもの泣き声に関する問題など、東日本大震災の避難所で実際に起こった問題を題材としており、参加者が避難所の運営委員だった場合にどのように対応するかを複数の事例を用い、イラストを見ながらグループで話し合うことが出来るようになっている。

- 更なる浸透活動をしていくために、「みんなのための避難所作り」のテキストを作成した。これは、ワークショップ開催のスキルがなくても、どのような地域、年齢の方でも実施できるように、文房具や机の配置、具体的な事前準備や、時間配分及び好ましい参加人数などにも触れ、シナリオ形式にするなどの工夫がされている。テキストは全国に向けて販売され、自由にその地域や実施団体に合わせてカスタマイズして活用できるようになっていることもあり、仙台市以外の行政等でも活用されている。また英語版も用意されており、第3回国連防災世界会議で、英語訳のテキストを参加者に無料配布した。
- このプログラムを用いて財団が実施した地域防災ワークショップは、平成25年10月から平成28年8月までの間に、計37回実施され、849名が受講している。

- 財団ではこの他、平成28年度には、女性が地域でリーダーシップを発揮するための力をつける研修事業「女性と防災まちづくり 決める・動く」を開始した。このカリキュラムは、ノルウェー王国からの支援金で開発した、企業で働く女性対象の研修プログラムが基礎となっている。仙台市が策定している「男女共同参画せんだいプラン2016」では、平成28年から平成32年の5年間で、この講座の修了生を100名とする成果目標を定め、地域の女性リーダー育成を推し進めている。